

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東証二部
 コード番号 8139 URL <http://www.nagahori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 守弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 笹岡 悠一 管理本部長 TEL (03) 3832-8266
 定時株主総会開催予定日 平成 20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,222	△7.7	492	△19.5	408	△14.9	172	△68.9
19年3月期	18,658	△0.3	611	△36.5	479	△51.6	555	1.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	10	74	—	—	1.2	1.7	2.9
19年3月期	33	72	33	59	3.7	2.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 7百万円 19年3月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	24,262	14,802	14,802	60.9	930	73	
19年3月期	24,467	15,162	15,162	62.0	928	51	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,774百万円 19年3月期 15,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△169	△264	555	1,312
19年3月期	△454	△293	421	1,197

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
19年3月期	0	00	5	00	0	00	5	00	10	00	164	29.7	1.1
20年3月期	0	00	5	00	0	00	5	00	10	00	159	93.1	1.1
21年3月期(予想)	0	00	5	00	0	00	5	00	10	00	—	52.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	8,700	3.8	200	106.2	110	107.5	60	400.0	3	78
通期	17,800	3.4	700	42.3	550	34.8	300	74.4	18	90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 (社名 ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社) 除外 1社 (社名 仙力高有限公司)

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 16,773,376株 19年3月期 16,773,376株

② 期末自己株式数 20年3月期 899,155株 19年3月期 443,129株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,159	△5.2	448	△5.8	347	△11.9	101	△68.9
19年3月期	17,039	△1.0	475	△39.2	394	△51.6	325	7.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6	30	—	—
19年3月期	19	77	19	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	23,159		14,902		64.3	938	78	
19年3月期	23,886		15,402		64.5	943	16	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,902百万円 19年3月期 15,402百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,000	1.5	170	68.3	100	23.5	50	2.0	3	15
通期	16,500	2.1	630	40.6	500	44.1	260	157.4	16	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参考ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するなか、設備投資も拡大基調にありましたが、後半に入り米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や急激な為替変動、原油高、原材料費高騰などにより景気の減速が顕著になりました。また、個人消費は年金等将来に対する不透明感や株式市場の低迷更には所得格差の拡大などが影響し伸び悩みました。

このような状況のもと、当社グループは、マルチブランド戦略のもとフルラインの商品開発や企画提案営業に努めてまいりました。しかしながら、個人消費の低迷に加え地金価格の高騰がユーザーの購入抑制と供給側のコストアップにつながり、売上、利益共当初の計画を下回りました。

この結果、当期の連結売上高は172億22百万円（前期比7.7%減）、営業利益は4億92百万円（同19.5%減）、経常利益は4億8百万円（同14.9%減）、当期純利益は1億72百万円（同68.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は米国の景気後退や円高による輸出の鈍化など企業収益環境が悪化する一方個人消費も所得の伸び悩みのなかで一次産品の高騰による物価上昇や年金・保険料問題などが重なり依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは昨年11月にシナジー効果の乏しくなった連結子会社「仙力高有限公司」を売却、12月には新たに有力ブランドを扱う連結子会社「ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社」を設立し、グループ企業の総合力強化を図りました。

また、昨年11月には根強い人気のある「スイートテン・ダイヤモンド」商標権を取得し、ブランド戦略の充実化を図りました。これらの新たな商品を加え当社グループでは積極的な営業活動を展開していく所存であります。

次期の見通しとしては、連結売上高178億円（前年同期比3.4%増）、連結営業利益7億円（同42.3%増）、連結経常利益5億5千万円（同34.8%増）、連結当期純利益3億円（同74.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、242億62百万円となり、前連結会計年度に比べ2億4百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少5億76百万円、投資有価証券の減少4億10百万円、棚卸資産の増加3億36百万円、長期繰延税金資産の増加2億36百万円によるものであります。

負債総額は94億60百万円となり、前連結会計年度に比べ1億56百万円の増加となりました。これはおもに短期借入金の増加11億52百万円、支払手形及び買掛金の減少4億32百万円、1年以内返済予定長期借入金の減少3億48百万円によるものであります。

純資産につきましては、3億60百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の増加1億89百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億91百万円によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、13億12百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億69百万円となりました。その主な減少要因は仕入債務の減少額5億11百万円、棚卸資産の増加額4億98百万円であり、増加要因としては売上債権の減少額5億59百万円、減価償却費2億44百万円であります。また、棚卸資産が増加した要因としては、当連結会計年度から「ロイヤル・アッシャー・ジャパン」が新たに連結子会社として加わり、当該子会社事業開始に伴う棚卸資産が増加したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億64百万円となりました。その主な減少要因は有形固定資産の取得1億95百万円、その他投資等の増加1億77百万円であり、増加要因としては有形固定資産の売却63百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億55百万円であります。その主な増加要因は短期借入金の純増加額12億87百万円であり、減少要因としては長期借入金の返済4億10百万円、自己株式の取得1億89百万円であります。

③キャッシュ・フローの指標推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	63.3	62.0	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	45.4	31.2	20.9
債務償還年数 (年)	6.9	4.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	8.6	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 - ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 6. 平成19年3月期及び平成20年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては営業活動キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に裏付けられた安定した配当を継続して行なうことを配当の基本方針としております。当期は前期と比較し、営業利益、経常利益、当期純利益とも減益となりましたが、従来同様1株当たり10円の年間配当（中間5円配当済み）を実施する予定であります。

なお、次期の配当は中間配当5円、期末配当金5円の年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

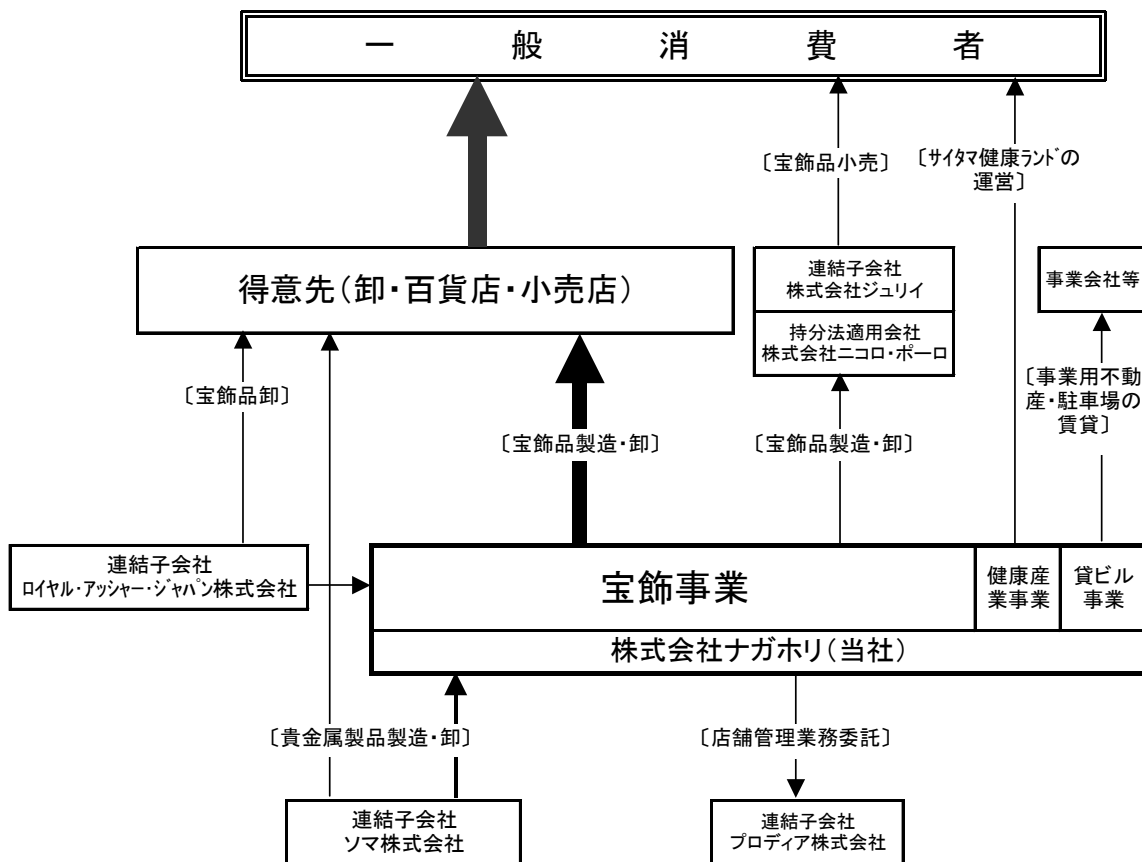
当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場で製造しております。

当グループの販売については卸売主体であり、連結子会社株式会社ジュリイ、持分法適用関連会社株式会社ニコロ・ポーロが小売販売を行なっております。海外子会社であった仙力高有限公司は、2007年11月15日付で他社に株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。また、2007年12月10日に連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社を設立し、2008年2月1日より営業活動を開始いたしました。同社は、オランダの老舗ダイヤモンドブランド、ロイヤルアッシャーダイヤモンド社との合弁事業であり、日本国内有力小売店に同ブランドの製品の卸売を行なっております。

プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め人間性豊かな理想の会社を築き永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第1義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今期より中期経営計画（3ヶ年計画）「N-EXT50」をスタートさせました。この新しい経営計画の思想的な背景は「次の50年の新たな成長・事業拡大を目指して基盤づくりをする」こととしております。そして基本戦略・課題として、Branding&Innovationをキーワードとして

- ①ブランドの選択と集中・強化
- ②業務構造改革による収益力強化
- ③世代交代と人材育成

④連結経常利益5%、連結ROA2%を安定的にあげる収益力の確保を課題としてあげております。

3年後の最終計数目標は連結売上高188億円、連結営業利益11億円、連結経常利益10億円、連結当期純利益5億4千万円をめざしております。

(4) 会社の対処すべき課題

安定的な収益確保のため、付加価値の高い商品の開発に注力し収益力を強化するとともに、販売費用の圧縮、在庫効率の向上等により有利子負債の削減を図ります。また、営業構造がリテール業態により近くなるにつれて社員数の増加が不可避となりますが、生産性を高め総人員の増加抑制に努めるとともに、オペレーションシステムの構築を進めます。

さらには専門性の高い人材の育成を図ると同時に世代交代を順次推し進めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3		1,197,461		1,312,692	
2. 受取手形及び売掛金	※5		2,922,524		2,345,986	
3. 棚卸資産			11,876,415		12,212,898	
4. 繰延税金資産			134,869		140,056	
5. その他			229,040		359,032	
6. 貸倒引当金			△56,041		△39,331	
流動資産合計			16,304,268	66.6	16,331,334	27,065
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	3,131,753		3,159,716		
減価償却累計額		1,807,887	1,323,865	1,902,158	1,257,558	
2. 機械装置及び運搬具		1,406,297		1,448,626		
減価償却累計額		1,154,173	252,124	1,201,394	247,231	
3. 土地	※3.4		3,186,564		3,179,658	
4. 建設仮勘定			3,142		—	
5. その他		629,757		661,935		
減価償却累計額		414,694	215,062	450,049	211,885	
有形固定資産合計			4,980,760	20.4	4,896,334	△84,425
(2)無形固定資産			106,356	0.4	111,055	4,698

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	1,417,893		1,007,847		
2. 長期貸付金		266,457		265,257		
3. 繰延税金資産		74,632		311,162		
4. その他		1,616,770		1,781,738		
5. 貸倒引当金		△299,731		△442,017		
投資その他の資産合計		3,076,022	12.6	2,923,989	12.0	△152,033
固定資産合計		8,163,139	33.4	7,931,379	32.7	△231,760
資産合計		24,467,408	100.0	24,262,713	100.0	△204,695
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	1,296,243		863,831		
2. 短期借入金	※3	5,821,336		6,974,000		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※3	408,604		60,004		
4. 未払法人税等		118,513		—		
5. 賞与引当金		102,188		95,399		
6. 役員賞与引当金		30,000		26,100		
7. その他		511,083		396,923		
流動負債合計		8,287,969	33.9	8,416,258	34.7	128,289
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	76,654		14,983		
2. 退職給付引当金		226,184		263,664		
3. 役員退職慰労引当金		414,163		446,282		
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	64,903		64,903		
5. その他		234,743		254,560		
固定負債合計		1,016,648	4.1	1,044,394	4.3	27,746
負債合計		9,304,618	38.0	9,460,653	39.0	156,035

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,323,965	21.8	5,323,965	21.9	—
2. 資本剰余金		6,275,173	25.6	6,275,173	25.9	—
3. 利益剰余金		4,581,163	18.7	4,587,055	18.9	5,891
4. 自己株式		△179,303	△0.7	△368,403	△1.5	△189,100
株主資本合計		16,001,000	65.4	15,817,790	65.2	△183,209
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		172,029	0.7	△19,568	△0.1	△191,597
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△58,665	△0.2	△58,665
3. 土地再評価差額金	※4	△969,575	△3.9	△964,867	△4.0	4,707
4. 為替換算調整勘定		△40,663	△0.2	—	—	40,663
評価・換算差額等合計		△838,210	△3.4	△1,043,102	△4.3	△204,892
III 少数株主持分		—	—	27,370	0.1	27,370
純資産合計		15,162,789	62.0	14,802,059	61.0	△360,730
負債純資産合計		24,467,408	100.0	24,262,713	100.0	△204,695

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			18,658,330	100.0		17,222,439	100.0	△1,435,891
II 売上原価	※4		12,415,825	66.5		11,487,156	66.7	△928,669
売上総利益			6,242,505	33.5		5,735,282	33.3	△507,222
III 販売費及び一般管理費	※1.4		5,631,137	30.2		5,243,200	30.4	△387,936
営業利益			611,368	3.3		492,082	2.9	△119,285
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,004			4,823			
2. 受取配当金		15,065			17,788			
3. 持分法による投資利益		—			7,722			
4. 投資有価証券売却益		1,410			10,000			
5. 為替差益		18,715			—			
6. その他		34,019	72,215	0.4	55,566	95,901	0.6	23,685
V 営業外費用								
1. 支払利息		132,056			142,971			
2. 手形売却損		26,023			29,429			
3. 持分法による投資損失		23,468			—			
4. その他		22,105	203,654	1.1	7,079	179,480	1.1	△24,173
経常利益			479,929	2.6		408,502	2.4	△71,427
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	803,150	803,150	4.3	9,172	9,172	0.1	△793,977
VII 特別損失								
1. 固定資産売却・除却損	※2	4,517			1,875			
2. 投資有価証券評価損		6,860			9,974			
3. 関係会社株式売却損		—			57,924			
4. 貸倒引当金繰入額		204,161			131,698			
5. その他		600	216,139	1.2	—	201,472	1.2	△14,666
税金等調整前当期純利益			1,066,940	5.7		216,202	1.3	△850,738
法人税、住民税及び事業税		274,133			116,330			
法人税等調整額		237,648	511,782	2.7	△70,021	46,308	0.3	△465,473
少数株主損失(△)			—			△2,629	0	△2,629
当期純利益			555,157	3.0		172,522	1.0	△382,635

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,323,965	6,275,173	4,173,102	△73,303	15,698,938
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△165,072		△165,072
当期純利益			555,157		555,157
自己株式の取得				△105,999	△105,999
役員賞与（注2）			△31,800		△31,800
土地再評価差額金取崩額			49,775		49,775
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	408,060	△105,999	302,061
平成19年3月31日 残高（千円）	5,323,965	6,275,173	4,581,163	△179,303	16,001,000

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	324,528	△919,800	△40,632	△635,904	15,063,034
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）					△165,072
当期純利益					555,157
自己株式の取得					△105,999
役員賞与（注2）					△31,800
土地再評価差額金取崩額					49,775
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△152,499	△49,775	△31	△202,305	△202,305
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△152,499	△49,775	△31	△202,305	99,755
平成19年3月31日 残高（千円）	172,029	△969,575	△40,663	△838,210	15,162,789

(注1) 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分82,698千円を含めて記載しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	5,323,965	6,275,173	4,581,163	△179,303	16,001,000
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△161,923		△161,923
当期純利益			172,522		172,522
自己株式の取得				△189,100	△189,100
土地再評価差額金取崩額			△4,707		△4,707
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	5,891	△189,100	△183,209
平成20年3月31日 残高（千円）	5,323,965	6,275,173	4,587,055	△368,403	15,817,790

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	172,029	－	△969,575	△40,663	△838,210	－	15,162,789
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△161,923
当期純利益							172,522
自己株式の取得							△189,100
土地再評価差額金取崩額							△4,707
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△191,597	△58,665	4,707	40,663	△204,892	27,370	△177,521
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△191,597	△58,665	4,707	40,663	△204,892	27,370	△360,730
平成20年3月31日 残高（千円）	△19,568	△58,665	△964,867	－	△1,043,102	27,370	14,802,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,066,940	216,202	△850,738
減価償却費		220,397	244,795	24,397
投資有価証券評価損		6,860	9,974	3,114
固定資産売却・除却損		4,517	1,875	△2,642
貸倒引当金の増加(減少△)額		160,495	125,576	△34,918
役員退職慰労引当金の増加額		36,876	32,119	△4,756
退職給付引当金の増加額		28,189	37,480	9,290
受取利息及び受取配当金		△18,070	△22,611	△4,541
支払利息		132,137	142,971	10,834
持分法による投資損益		23,468	△7,722	△31,190
為替差損(差益△)		△12,631	1,941	14,572
固定資産売却益		△803,150	△9,172	793,977
売上債権の(増加△)減少額		△294,633	559,104	853,737
棚卸資産の(増加△)減少額		△408,518	△498,585	△90,067
投資有価証券売却益		△1,410	△10,000	△8,590
関係会社株式売却損		—	57,924	57,924
仕入債務の増加(減少△)額		△75,899	△511,497	△435,597
役員賞与の支払額		△31,800	28,100	59,900
その他		98,403	△203,308	△301,711
小計		132,172	195,167	62,994
利息及び配当金の受取額		19,788	22,450	2,661
利息の支払額		△134,612	△145,495	△10,883
法人税等の支払額		△471,984	△242,046	229,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		△454,635	△169,924	284,710

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△250,000	—	250,000
有形固定資産の取得による支出		△1,728,639	△195,596	1,533,043
有形固定資産の売却による収入		2,058,101	63,249	△1,994,851
無形固定資産の取得による支出		△40,382	△57,859	△17,477
投資有価証券の取得による支出		△241,214	△20,965	220,249
投資有価証券の売却による収入		9,790	110,000	100,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	11,687	11,687
貸付金の回収による収入		2,292	1,932	△360
その他		△102,978	△177,117	△74,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△293,032	△264,669	28,362
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少△)額		1,665,155	1,287,181	△377,974
社債の償還による支出		△200,000	—	200,000
長期借入金の返済による支出		△772,250	△410,271	361,979
自己株式の取得による支出		△105,999	△189,100	△83,101
配当金の支払額		△165,072	△161,923	3,149
その他		—	30,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		421,833	555,886	134,053
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	△6,060	△6,054
V 現金及び現金同等物の増加(減少△)額		△325,839	115,231	441,071
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,523,300	1,197,461	△325,839
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,197,461	1,312,692	115,231

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ 仙力高有限公司 プロディア株式会社	(1) 連結子会社の数 4社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社 上記のうち、ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は、平成19年12月において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲にふくめております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました仙力高有限公司は、平成19年11月に株式を売却し子会社でなくなったことにより連結の範囲から除いております。 なお、損益については当該売却時までのものを含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社 該当事項はありません。 (1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ (2) 持分法を適用していない関連会社（ハナイインターナショナルC o, L t d）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 非連結子会社 該当事項はありません。 (1) 持分法適用の関連会社 1社 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	仙力高有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② _____ ③ 棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 ……個別法に基づく原価法 ファッションジュエリー商品の一部 (主としてネックレス)、地金商品、製品、材料及び仕掛品 ……移動平均法に基づく低価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの ……同左 ② デリバティブ 時価法 ③ 棚卸資産 同左

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	建物および構築物	5～50年	機械装置および運搬具	3～12年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>
建物および構築物	5～50年					
機械装置および運搬具	3～12年					

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約、金利スワップ） ヘッジ対象…外貨建買掛金、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け常務会への報告事項としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約締結時に確認しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約、金利スワップ） ヘッジ対象…預金、借入金及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,162,789千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1. 非連結子会社および関連会社項目 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">152,198千円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,562,936千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">871,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,458,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629,772千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">907,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内含む)</td> <td style="text-align: right;">339,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,147,018千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	152,198千円	2. 受取手形割引高	1,562,936千円	建物	871,134千円	土地	1,458,638千円	預金	300,000千円	計	2,629,772千円	受取手形割引高	907,418千円	短期借入金	2,900,000千円	長期借入金 (一年以内含む)	339,600千円	計	4,147,018千円	<p>※1. 非連結子会社および関連会社項目 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">154,206千円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,590,401千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">663,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,062,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026,061千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">883,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内含む)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273,864千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	154,206千円	2. 受取手形割引高	1,590,401千円	建物	663,366千円	土地	1,062,695千円	預金	300,000千円	計	2,026,061千円	受取手形割引高	883,864千円	短期借入金	3,350,000千円	長期借入金 (一年以内含む)	40,000千円	計	4,273,864千円
投資有価証券 (株式)	152,198千円																																								
2. 受取手形割引高	1,562,936千円																																								
建物	871,134千円																																								
土地	1,458,638千円																																								
預金	300,000千円																																								
計	2,629,772千円																																								
受取手形割引高	907,418千円																																								
短期借入金	2,900,000千円																																								
長期借入金 (一年以内含む)	339,600千円																																								
計	4,147,018千円																																								
投資有価証券 (株式)	154,206千円																																								
2. 受取手形割引高	1,590,401千円																																								
建物	663,366千円																																								
土地	1,062,695千円																																								
預金	300,000千円																																								
計	2,026,061千円																																								
受取手形割引高	883,864千円																																								
短期借入金	3,350,000千円																																								
長期借入金 (一年以内含む)	40,000千円																																								
計	4,273,864千円																																								
<p>※4 土地再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法並びに同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ290,031千円</p>	<p>※4 土地再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ223,907千円</p>																																								
<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">115,055千円</td> </tr> </table>	受取手形	433千円	支払手形	115,055千円	<p>※5</p>																																				
受取手形	433千円																																								
支払手形	115,055千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,425千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,322千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,240千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">143,110千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">596,969千円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">197,001千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">200,104千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,600,802千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">154,778千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益 土地および建物の売却によるものであります。</p> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">103,112千円</td></tr> </table>	減価償却費	88,425千円	賞与引当金繰入額	76,322千円	退職給付費用	62,240千円	販売手数料	143,110千円	販売促進費	596,969千円	販売諸費	197,001千円	旅費交通費	200,104千円	従業員給与	1,600,802千円	従業員賞与	154,778千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	103,112千円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,290千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,152千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,073千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">88,990千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">537,868千円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">162,224千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">189,300千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,629,997千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">143,585千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,100千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益 土地および建物の売却によるものであります。</p> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">81,460千円</td></tr> </table>	減価償却費	86,290千円	賞与引当金繰入額	75,152千円	退職給付費用	57,073千円	販売手数料	88,990千円	販売促進費	537,868千円	販売諸費	162,224千円	旅費交通費	189,300千円	従業員給与	1,629,997千円	従業員賞与	143,585千円	役員賞与引当金繰入額	26,100千円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	81,460千円
減価償却費	88,425千円																																												
賞与引当金繰入額	76,322千円																																												
退職給付費用	62,240千円																																												
販売手数料	143,110千円																																												
販売促進費	596,969千円																																												
販売諸費	197,001千円																																												
旅費交通費	200,104千円																																												
従業員給与	1,600,802千円																																												
従業員賞与	154,778千円																																												
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																												
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	103,112千円																																												
減価償却費	86,290千円																																												
賞与引当金繰入額	75,152千円																																												
退職給付費用	57,073千円																																												
販売手数料	88,990千円																																												
販売促進費	537,868千円																																												
販売諸費	162,224千円																																												
旅費交通費	189,300千円																																												
従業員給与	1,629,997千円																																												
従業員賞与	143,585千円																																												
役員賞与引当金繰入額	26,100千円																																												
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	81,460千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	233,709	209,420	—	443,129
合計	233,709	209,420	—	443,129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加209,420株は、単元未満株式の買取による増加ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするためおよびストック・オプションの新株予約権行使に対応するための取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	82,698	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	82,374	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,651	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	443,129	456,026	—	899,155
合計	443,129	456,026	—	899,155

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加456,026株は、単元未満株式の買取による増加ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするためおよびストック・オプションの新株予約権行使に対応するための取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,651	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	80,271	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,371	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,197,461千円	現金及び預金勘定 1,312,692千円
現金及び現金同等物 1,197,461千円	現金及び現金同等物 1,312,692千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具および備品	153,744	88,348	65,395	器具および備品	135,982	99,584	36,398
その他	47,234	35,710	11,523	その他	46,634	43,437	3,196
合計	<u>200,978</u>	<u>124,059</u>	<u>76,918</u>	合計	<u>182,616</u>	<u>143,021</u>	<u>39,594</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			41,671千円	1年内			29,274千円
1年超			47,112千円	1年超			20,851千円
合計			<u>88,783千円</u>	合計			<u>50,126千円</u>
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			48,334千円	支払リース料			44,651千円
減価償却費相当額			44,492千円	減価償却費相当額			41,272千円
支払利息相当額			3,275千円	支払利息相当額			2,266千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	389,683	716,701	327,018	198,241	324,272	126,031
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	389,683	716,701	327,018	198,241	324,272	126,031
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	268,912	231,945	△36,967	471,145	312,119	△159,025
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	268,912	231,945	△36,967	471,145	312,119	△159,025
合計	658,596	948,647	290,050	669,387	636,392	△32,994

4. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9,790	1,410	—	133,481	10,000	△57,924

5. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	469,246	371,454
非上場外国債券	—	—
非上場国内債券	—	—
その他	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、確定拠出年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
① 退職給付債務 (千円)	△286,411	△322,810
② 年金資産 (千円)	60,226	59,146
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (千円)	△226,184	△263,664
④ 退職給付引当金 (千円)	△226,184	△263,664

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	57,719	55,459
② 実際運用収益 (千円)	△269	△163
③ その他 (千円) (注)	14,172	14,683
④ 退職給付費用 (①+②+③) (千円)	71,621	69,979

(注) ③その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社の退職給付債務の算定については簡便法によっております。

簡便法のためその他の事項については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	102名
ストック・オプション数	普通株式359,000株
付与日	平成17年9月27日
権利確定条件	付与日以降権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年9月27日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	359,000
付与	—
失効	4,000
権利確定	—
未確定残	355,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	444
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	444

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	102名
ストック・オプション数	普通株式359,000株
付与日	平成17年9月27日
権利確定条件	付与日以降権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年9月27日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	355,000
付与	—
失効	2,000
権利確定	353,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	353,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	353,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	444
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	444

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類として「宝飾事業」「健康産業事業」および「不動産事業」に区分していますが、「宝飾事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	長堀 不二代 (取締役社長 長堀守弘の配偶 者)	-	-	-	被所有 直接2.2	-	-	不動産の賃借 (注)	2,285	前払費用	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 真珠作業場として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ニコロ ポーロ	東京都千 代田区	100,000	宝飾品小売	所有 直接 35.0	役員 3名	宝飾品 の売買	宝飾品の売買	380,497	①受取手 形売掛 金 ②手形割 引高	56,386 125,748

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	長堀 不二代 (取締役社長 長堀守弘の配偶 者)	—	—	—	被所有 直接2.2	—	—	不動産の賃借 (注)	2,285	前払費用	200

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ニコロ ポーロ	東京都千 代田区	100,000	宝飾品小売	所有 直接 35.0	役員 3名	宝飾品 の売買	宝飾品の売買	332,472	①受取手 形売掛 金 ②手形割 引高	78,660 162,163

(注) 1. 上記 (1)、(2) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等がふくまれて
おります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 上記 (1) の取引については、真珠作業場として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。
② 上記 (2) の取引については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	928円51銭	1株当たり純資産額	930円 73銭
1株当たり当期純利益	33円72銭	1株当たり当期純利益	10円 74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	555,157	172,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,157	172,522
期中平均株式数(株)	16,464,726	16,066,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,275	—
(うち新株予約権(株))	(63,275)	—

(開示の省略)

デリバティブ取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	986,086		1,159,354			
2. 受取手形	※6	498,869		160,912			
3. 売掛金	※4	2,288,241		2,094,232			
4. 商品		10,555,528		10,239,637			
5. 製品		327,048		570,648			
6. 材料		135,159		121,722			
7. 仕掛品		22,452		15,552			
8. 貯蔵品		48,930		74,982			
9. 前渡金		38,405		128,491			
10. 前払費用		110,930		94,352			
11. 短期貸付金	※4	111,732		40,000			
12. 繰延税金資産		52,528		78,533			
13. その他の流動資産		90,210		39,093			
14. 貸倒引当金		△54,681		△37,640			
流動資産合計		15,211,441	63.7	14,779,873	63.8	△431,567	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	2,828,871		2,853,656			
減価償却累計額		△1,563,275	1,265,595	△1,648,414	1,205,242		
2. 機械装置		204,566		205,227			
減価償却累計額		△147,514	57,052	△146,301	58,925		
3. 車輛運搬具		24,909		24,909			
減価償却累計額		△19,925	4,984	△21,473	3,435		
4. 工具器具及び備品		535,823		570,033			
減価償却累計額		△344,514	191,308	△379,564	190,469		
5. 土地	※1,5		3,037,394		3,030,488		
有形固定資産合計			4,556,335	19.1	4,488,561	19.4	△67,773

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. のれん		80,000		60,000		
2. 特許権		343		222		
3. 商標権		9,207		39,623		
4. ソフトウェア		75,985		50,338		
5. 電話加入権		9,697		9,697		
6. 水道施設利用権		819		742		
7. 実用新案権		533		460		
無形固定資産合計		176,587	0.7	161,085	0.7	△15,501
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,263,760		852,412		
2. 関係会社株式		876,838		926,701		
3. 出資金		6,753		6,753		
4. 関係会社長期貸付金		235,732		235,732		
5. 破産債権・更生債権 等		201,008		199,848		
6. 長期前払費用		61,273		70,327		
7. 差入保証金		93,474		93,280		
8. 保険積立金		795,534		814,662		
9. 長期定期預金		250,000		250,000		
10. 繰延税金資産		279,431		408,359		
11. その他		147,219		284,481		
12. 貸倒引当金		△269,006		△412,492		
投資その他の資産合計		3,942,019	16.5	3,730,066	16.1	△211,953
固定資産合計		8,674,942	36.3	8,379,714	36.2	△295,228
資産合計		23,886,384	100.0	23,159,587	100.0	△726,796

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※6	521,691		387,991		
2. 買掛金	※4	794,675		485,254		
3. 短期借入金	※1	5,320,000		5,950,000		
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	373,600		40,000		
5. 未払金		367,143		267,781		
6. 未払法人税等		106,832		—		
7. 未払消費税等		—		51,638		
8. 未払費用		5,796		9,033		
9. 預り金		28,484		12,178		
10. 前受収益		9,058		9,418		
11. 賞与引当金		82,272		80,585		
12. 役員賞与引当金		24,000		21,600		
13. その他		1,754		57,455		
流動負債合計		7,635,309	31.9	7,372,937	31.8	△262,371
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	40,000		—		
2. 退職給付引当金		175,409		214,400		
3. 役員退職慰労引当金		335,739		354,291		
4. 預り保証金		177,610		175,190		
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※5	64,903		64,903		
6. その他		55,324		75,469		
固定負債合計		848,987	3.6	884,255	3.8	35,268
負債合計		8,484,296	35.5	8,257,193	35.6	△227,103

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,323,965	22.3	5,323,965	23.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,273,913		6,273,913		
(2) その他資本剰余金		1,260		1,260		
資本剰余金合計		6,275,173	26.3	6,275,173	27.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		358,287		358,287		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,750,000		3,750,000		
固定資産圧縮積立金		452,136		448,996		
繰越利益剰余金		219,488		157,172		
利益剰余金合計		4,779,911	20.1	4,714,456	20.4	△65,455
4. 自己株式		△179,303	△0.8	△368,403	△1.6	△189,100
株主資本合計		16,199,748	67.8	15,945,192	68.9	△254,555
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		171,914	0.7	△19,264	△0.1	△191,179
2. 繰延ヘッジ損益		—		△58,665	△0.2	△58,665
3. 土地再評価差額金	※5	△969,575	△4.0	△964,867	△4.2	4,707
評価・換算差額等合計		△797,660	△3.3	△1,042,798	△4.5	△245,137
純資産合計		15,402,087	64.5	14,902,394	64.4	△499,693
負債純資産合計		23,886,384	100.0	23,159,587	100.0	△726,796

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高	※1, 3		17,039,594	100.0		16,159,612	100.0	△879,982
II 売上原価								
1. 商品・製品期首棚卸高		9,842,516			10,882,576			
2. 当期製品製造原価	※6	1,464,101			1,228,390			
3. 当期商品仕入高	※3	10,774,046			9,198,152			
合計		22,080,663			21,309,119			
4. 商品・製品期末棚卸高		10,882,576			10,810,286			
5. 商品・製品売上原価	※4	11,198,087			10,498,832			
6. その他の売上原価	※2	369,891	11,567,978	67.9	344,426	10,843,259	67.1	△724,719
売上総利益			5,471,616	32.1		5,316,353	32.9	△155,263
III 販売費及び一般管理費	※5, 6		4,995,738	29.3		4,867,861	30.1	△127,877
営業利益			475,877	2.8		448,491	2.8	△27,386
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※3	10,226			4,698			
2. 受取配当金		31,779			27,749			
3. 投資有価証券売却益		1,410			10,000			
4. 為替差益		19,193			—			
5. その他		16,842	79,452	0.5	24,915	67,364	0.4	△12,087
V 営業外費用								
1. 支払利息		112,593			123,445			
2. 為替差損		80			12,997			
3. 手形売却損		26,023			29,429			
4. その他		21,818	160,515	1.0	2,277	168,150	1.0	7,634
経常利益			394,814	2.3		347,705	2.2	△47,108
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※7	803,150			9,172			
2. 関係会社株式売却益		—	803,150	4.7	3,344	12,517	0.1	△790,633

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却・除却損	※8	538		1,875				
2. 貸倒引当金繰入額		204,904		130,637				
3. 投資有価証券評価損		—		9,974				
4. 関係会社株式評価損		366,329		—				
5. その他		600	572,372	—	142,487	0.9	△429,885	
税引前当期純利益			625,592	3.3		1.4	△407,856	
法人税、住民税及び事業 税		238,914		100,085				
法人税等調整額		61,135	300,050	1.8	16,474	116,560	0.8	△183,490
当期純利益			325,541	1.9		101,175	0.6	△224,366

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	1,132,820	77.4	913,842	74.8	△218,978
II 労務費		194,981	13.3	206,822	16.9	11,841
III 経費		135,736	9.3	101,075	8.3	△34,660
当期総製造費用		1,463,538	100.0	1,221,740	100.0	△241,798
期首仕掛品棚卸高		24,621		22,452		△2,169
合計		1,488,159		1,244,192		△243,967
期末仕掛品棚卸高		22,452		15,552		△6,900
他勘定振替		1,606		249		△1,356
当期製品製造原価		1,464,101		1,228,390		△235,710

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	57,525	33,556
減価償却費	27,269	23,349
消耗品費	18,329	15,398
電力費	5,908	5,756

(原価計算の方法)

当社の原価計算は材質別総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	—	3,750,000	486,279	△73,303	16,120,402	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					452,136		△452,136		—	
剰余金の配当（注1）							△165,072		△165,072	
役員賞与（注2）							△24,900		△24,900	
当期純利益							325,541		325,541	
自己株式の取得								△105,999	△105,999	
土地再評価差額金取崩額							49,775		49,775	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	452,136	—	△266,791	△105,999	79,345	
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	452,136	3,750,000	219,488	△179,303	16,199,748	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	324,968	△919,800	△594,831	15,525,571
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
剰余金の配当（注1）				△165,072
役員賞与（注2）				△24,900
当期純利益				325,541
自己株式の取得				△105,999
土地再評価差額金取崩額				49,775
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△153,054	△49,775	△202,829	△202,829
事業年度中の変動額合計（千円）	△153,054	△49,775	△202,829	△123,484
平成19年3月31日 残高 (千円)	171,914	△969,575	△797,660	15,402,087

(注1) 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分82,698千円を含めて記載しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	452,136	3,750,000	219,488	△179,303	16,199,748	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,139		3,139			
剰余金の配当							△161,923		△161,923	
役員賞与										
当期純利益							101,175		101,175	
自己株式の取得								△189,100	△189,100	
土地再評価差額金取崩額							△4,707		△4,707	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					△3,139		△62,316	△189,100	△254,555	
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	448,996	3,750,000	157,172	△368,403	15,945,192	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	171,914	—	△969,575	△797,660	15,402,087
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
剰余金の配当					△161,923
役員賞与					
当期純利益					101,175
自己株式の取得					△189,100
土地再評価差額金取崩額					△4,707
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△191,179	△58,665	4,707	△245,137	△245,137
事業年度中の変動額合計 (千円)	△191,179	△58,665	4,707	△245,137	△499,693
平成20年3月31日 残高 (千円)	△19,264	△58,665	△964,867	△1,042,798	14,902,394

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ……同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの ……同左 ② 時価のないもの ……同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	_____	(1) デリバティブ 時価法
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法	ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 ……個別法に基づく原価法 ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品 ……移動平均法に基づく低価法 補助材料および貯蔵品 ……最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産……定率法のほか、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置および車輛運搬具 3～12年 (2) 無形固定資産……定額法	(1) 有形固定資産……同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置および車輛運搬具 3～12年 （会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産……同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、および税引前当期純利益は、それぞれ24,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約、金利スワップ） ヘッジ対象…外貨建買掛金、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け、常務会への報告事項としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約締結時に確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約、金利スワップ） ヘッジ対象…預金、借入金及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,402,087千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">871,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,458,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629,772千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">907,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内含む)</td> <td style="text-align: right;">339,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,147,018千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仙力高有限公司</td> <td style="text-align: right;">174,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,484千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1,562,936千円</td> </tr> </table>	建物	871,134千円	土地	1,458,638千円	預金	300,000千円	計	2,629,772千円	受取手形割引高	907,418千円	短期借入金	2,900,000千円	長期借入金 (一年以内含む)	339,600千円	計	4,147,018千円	仙力高有限公司	174,484千円	計	174,484千円	1,562,936千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">663,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,062,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026,061千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">883,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内含む)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273,864千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1,590,401千円</td> </tr> </table>	建物	663,366千円	土地	1,062,695千円	預金	300,000千円	計	2,026,061千円	受取手形割引高	883,864千円	短期借入金	3,350,000千円	長期借入金 (一年以内含む)	40,000千円	計	4,273,864千円	ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社	400,000千円	計	400,000千円	1,590,401千円
建物	871,134千円																																										
土地	1,458,638千円																																										
預金	300,000千円																																										
計	2,629,772千円																																										
受取手形割引高	907,418千円																																										
短期借入金	2,900,000千円																																										
長期借入金 (一年以内含む)	339,600千円																																										
計	4,147,018千円																																										
仙力高有限公司	174,484千円																																										
計	174,484千円																																										
1,562,936千円																																											
建物	663,366千円																																										
土地	1,062,695千円																																										
預金	300,000千円																																										
計	2,026,061千円																																										
受取手形割引高	883,864千円																																										
短期借入金	3,350,000千円																																										
長期借入金 (一年以内含む)	40,000千円																																										
計	4,273,864千円																																										
ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社	400,000千円																																										
計	400,000千円																																										
1,590,401千円																																											

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">84,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">40,222千円</td> </tr> </table> <p>※5. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法並びに同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末における時価と再評</td> <td style="text-align: right;">△290,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">価後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">115,055千円</td> </tr> </table>	売掛金	84,957千円	短期貸付金	110,000千円	買掛金	40,222千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当		期末における時価と再評	△290,031千円	価後の帳簿価額との差額		受取手形	433千円	支払手形	115,055千円	<p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">155,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">41,896千円</td> </tr> </table> <p>※5. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末における時価と再評</td> <td style="text-align: right;">△223,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">価後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	売掛金	155,486千円	短期貸付金	39,000千円	買掛金	41,896千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当		期末における時価と再評	△223,907千円	価後の帳簿価額との差額	
売掛金	84,957千円																																
短期貸付金	110,000千円																																
買掛金	40,222千円																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の当																																	
期末における時価と再評	△290,031千円																																
価後の帳簿価額との差額																																	
受取手形	433千円																																
支払手形	115,055千円																																
売掛金	155,486千円																																
短期貸付金	39,000千円																																
買掛金	41,896千円																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の当																																	
期末における時価と再評	△223,907千円																																
価後の帳簿価額との差額																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 売上高の内訳 宝飾品事業 16,519,159千円 健康産業事業 372,498千円 不動産(貸ビル)事業 147,936千円 ※2. その他の売上原価の内訳 健康産業事業 316,755千円 不動産(貸ビル)事業 53,135千円 ※3. 関係会社に対する事項 売上高 400,569千円 仕入高 1,990,294千円 受取利息 7,435千円 ※4. 低価基準による評価減 低価基準により、評価損を売上原価に計上した金額 は次の通りです。 商品 27千円 ファッションジュエリー 21千円 商品の一部 ダイヤモンドおよびダイ ヤモンド関連商品の一部 6千円 ※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%で あります。主要な費目および金額は次の通りです。 販売諸費・手数料 1,418,116千円 給与・賞与 1,437,512千円 賞与引当金繰入額 73,578千円 退職給付費用 45,274千円 減価償却費 97,567千円 役員賞与引当金繰入額 24,000千円 ※6. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造 費用に含まれる研究開発費 20,453千円 ※7. 固定資産売却益 土地および建物の売却によるものであります。 ※8. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであります。	※1. 売上高の内訳 宝飾品事業 15,673,478千円 健康産業事業 365,622千円 不動産(貸ビル)事業 120,511千円 ※2. その他の売上原価の内訳 健康産業事業 314,157千円 不動産(貸ビル)事業 30,268千円 ※3. 関係会社に対する事項 売上高 464,308千円 仕入高 1,432,980千円 受取利息 1,245千円 ※4. 低価基準による評価減 低価基準により、評価損を売上原価に計上した金額 は次の通りです。 商品 131千円 ファッションジュエリー 107千円 商品の一部 ダイヤモンドおよびダイ ヤモンド関連商品の一部 23千円 ※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 26% であります。主要な費目および金額は次の通りです。 販売諸費・手数料 1,304,411千円 給与・賞与 1,463,680千円 賞与引当金繰入額 71,385千円 退職給付費用 42,636千円 減価償却費 103,131千円 役員賞与引当金繰入額 21,600千円 ※6. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造 費用に含まれる研究開発費 33,277千円 ※7. 固定資産売却益 土地および建物の売却によるものであります。 ※8. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	233,709	209,420	—	443,129
合計	233,709	209,420	—	443,129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加209,420株は、単元未満株式の買取による増加ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするため及びストック・オプションの新株予約権行使に対応するための増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	443,129	456,026	—	899,155
合計	443,129	456,026	—	899,155

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 456,026株は、単元未満株式の買取による増加ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするため及びストック・オプションの新株予約権行使に対応するための増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116,687</td> <td style="text-align: right;">69,424</td> <td style="text-align: right;">47,263</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,100</td> <td style="text-align: right;">31,516</td> <td style="text-align: right;">7,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,787</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,940</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	116,687	69,424	47,263	その他	39,100	31,516	7,583	合計	155,787	100,940	54,846	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">117,541</td> <td style="text-align: right;">85,335</td> <td style="text-align: right;">32,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,500</td> <td style="text-align: right;">37,616</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,041</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,951</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,089</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	117,541	85,335	32,206	その他	38,500	37,616	883	合計	156,041	122,951	33,089
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	116,687	69,424	47,263																														
その他	39,100	31,516	7,583																														
合計	155,787	100,940	54,846																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	117,541	85,335	32,206																														
その他	38,500	37,616	883																														
合計	156,041	122,951	33,089																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">32,376千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,224千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,847千円	1年超	32,376千円	合計	65,224千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,827千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,989千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,162千円	1年超	18,827千円	合計	42,989千円																				
1年内	32,847千円																																
1年超	32,376千円																																
合計	65,224千円																																
1年内	24,162千円																																
1年超	18,827千円																																
合計	42,989千円																																
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
支払リース料	38,878千円																																
減価償却費相当額	35,907千円																																
支払利息相当額	2,242千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	943円16銭	1株当たり純資産額	938円 78銭
1株当たり当期純利益	19円77銭	1株当たり当期純利益	6円 30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	325,541	101,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,541	101,175
期中平均株式数(株)	16,464,726	16,066,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	63,275	—
(うち新株予約権(株))	(63,275)	—

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動（平成20年3月31日に開示済みであります）

（氏名）	（新役職名）	（現役職名）
長堀守弘	代表取締役会長	代表取締役社長
長堀慶太	代表取締役社長	常務取締役商品本部長
就任予定日	平成20年6月26日	

②その他の役員の変動

退任予定取締役	取締役副社長	南新太郎
退任予定監査役	監査役（非常勤）	岡本信雄
退任予定日	平成20年6月26日	